

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	28,235,662	28,850,059	9,992,082	10,135,405	36,831,028
経常利益 (千円)	539,363	806,513	275,484	412,206	619,384
四半期(当期)純利益 (千円)	279,654	297,367	154,324	231,194	289,145
純資産額 (千円)	-	-	4,797,365	5,097,119	4,813,170
総資産額 (千円)	-	-	14,217,154	14,674,045	13,694,324
1株当たり純資産額 (円)	-	-	455.49	479.32	456.99
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.55	28.17	14.65	21.81	27.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.7	34.7	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,019,456	1,932,898	-	-	818,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,119,328	395,224	-	-	1,176,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,774	1,010,453	-	-	468,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,213,900	1,662,920	1,135,700
従業員数 (名)	-	-	818	782	796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の関係会社は連結子会社が1社増加いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フーディー (注)	山形県米沢市	10,000	弁当給食事業	100.0	当社子会社(㈱サンキューオールジャパン)のフランチャイジー。 役員の兼任2名 資金援助有り。

(注)平成22年11月1日付で簡易株式交換を行い(交換比率 当社1(株)フーディー509.5)、当第3四半期連結会計期間より連結子会社として当社の連結決算に取り込んでおります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	782 [ 1,833 ]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	756 [ 1,798 ]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	6,831,386	0.8
弁当給食事業	1,666,348	5.1
宅配事業	1,495,895	1.4
旅館事業	141,775	7.0
合計	10,135,405	1.4

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

- 2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
- 3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
小売事業	5,538,281	2.2
弁当給食事業	771,212	3.8
宅配事業	820,589	3.2
旅館事業	44,860	4.8
合計	7,174,943	2.5

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

- 2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
- 3 金額は、仕入価格によっております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による駆け込み需要の影響を背景に、景気は持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続いており、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

食品小売業界におきましては、個人消費の動向は回復の兆しが見られておりますが、所得・雇用ともに伸び悩み、一層のデフレ傾向が加速しており、業種業態を超えた企業間競争の激化も相乗し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤の構築とお客様第一主義を方針とし、お客様から支持をいただくために、既存営業店舗の販売強化に取り組む一方、販管費の抑制、特にオペレーションの見直し等による適正人員化を推進し、人件費を中心とした固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は101億35百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3億81百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は4億12百万円（前年同期比49.6%増）、四半期純利益は2億31百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （小売事業）

「チャレンジャー」部門につきましては、新規出店を差し控えており、既存店舗の競争力向上に注力し、生鮮食品、惣菜品、酒類の品揃えを図り、年末商戦の企画商品（寿司、刺身、オードブルなど）においては、見込販売数の精度を向上させ、ロス率の低減に繋がりました。また、メール会員様限定のタイムサービス等の情報配信などを行い、集客力向上のツール拡充にも取り組んでまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、11月に山形県の6店舗目となる「業務スーパー南陽店」（山形県南陽市）をオープンし、営業エリアの拡大を図るとともに、「チャレンジャー」と同様に、メール会員を募り、日配品のお買得情報の配信などで集客向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は68億31百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は2億9百万円（前年同期比109.3%増）となりました。

##### （弁当給食事業）

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、メニュー開発においてご当地グルメを企画するなど工夫を凝らすことにより、既存顧客の維持及び新規顧客の獲得に注力いたしました。このような取り組みや、主力の販売先である製造業の景況の回復により販売食数は持ち直しが見られるものの、市場全体の喫食者数が伸び悩んでおり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、多彩な低価格昼食スタイルを打ち出す競合が相次ぎ、増加食数は苦戦を強いられるなか、メニューの見直しや、新しい販売スタイルの施策など積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は16億66百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

##### （宅配事業）

宅配事業につきましては、外部委託販売員を増員し、人材確保の多様化を図り、人件費コストの抑制による収益構造の改善に積極的に取り組んでまいりました。また、新たな提案として、一部営業所において、お客様の利便性の向上のため、自社カットの野菜を提供することで、新規顧客の発掘に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億95百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1億49百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(旅館事業)

旅館事業につきましては、秋の行楽シーズンに入り県内外からの集客がありましたが、大河ドラマ効果の希薄化により、宿泊来客数は依然として厳しい状況で推移し、稼働率も前年を下回りました。また、日帰りレストランの来客数も同様に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億41百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、146億74百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億95百万円増加し、95億76百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、50億97百万円となりました。この結果、1株当たりの純資産額は22.33円増加し、479.32円となり、自己資本比率は0.4ポイント低下し、34.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ4億49百万円増加し、16億62百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、12億17百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2億24百万円に対し、税金等調整前四半期純利益4億25百万円、減価償却費1億35百万円、仕入債務の増加額9億24百万円によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同四半期比91.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億65百万円（前年同四半期は93百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### 主要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間に完了した主な設備の新設等は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					完成後の 年間売上 見込み額	従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他			合計
小売事業部 業務スーパー南陽店 (山形県南陽市)	小売事業	店舗新設	30,224	-	-	-	2,700	32,924	2.7億円	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「敷金」及び「差入保証金」の合計であります。

##### 主要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更等

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した主な設備計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 年間売上 見込み額
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
小売事業部 業務スーパー南方店 (宮城県登米市)	小売事業	店舗新設	47,700	-	自己資金	平成23年2月	平成23年3月	2.7億円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の投資予定額には、リース契約による投資が含まれております。

##### 重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の年間 売上見込み額
小売事業部 業務スーパー南陽店 (山形県南陽市)	小売事業	店舗新設	32,924	平成22年11月	年商2.7億円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース契約による設備投資額13,828千円は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,531,800	105,318	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	105,318	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	300,700	-	300,700	2.77
計	-	300,700	-	300,700	2.77

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在、自己名義所有株式数は198,854株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.83%)であります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	668	680	670	695	708	705	675	677	700
最低(円)	645	640	640	656	679	654	660	659	672

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,643	1,283,258
売掛金	789,133	757,723
商品	1,177,704	921,568
原材料	95,052	87,001
その他	414,361	690,326
貸倒引当金	3,463	5,228
流動資産合計	4,285,432	3,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,479,713	4,135,123
土地	2,903,029	2,848,965
その他(純額)	422,966	454,634
有形固定資産合計	7,805,709	7,438,723
無形固定資産		
のれん	13,001	13,409
その他	377,884	378,170
無形固定資産合計	390,885	391,580
投資その他の資産		
その他	2,194,832	2,134,863
貸倒引当金	2,815	5,493
投資その他の資産合計	2,192,017	2,129,370
固定資産合計	10,388,612	9,959,673
資産合計	14,674,045	13,694,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,956,963	2,248,250
短期借入金	1,053,736	1,140,712
未払法人税等	353,929	26,533
賞与引当金	64,179	165,019
その他	1,074,335	974,211
流動負債合計	5,503,144	4,554,726
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,977,178	2,701,528
退職給付引当金	20,043	-
役員退職慰労引当金	560,403	526,800
資産除去債務	383,883	-
その他	632,273	598,099
固定負債合計	4,073,781	4,326,427
負債合計	9,576,925	8,881,153

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	354,553
利益剰余金	4,083,975	3,902,462
自己株式	112,942	170,719
株主資本合計	5,139,525	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,405	74,836
評価・換算差額等合計	42,405	74,836
純資産合計	5,097,119	4,813,170
負債純資産合計	14,674,045	13,694,324

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,235,662	28,850,059
売上原価	20,950,916	21,361,357
売上総利益	7,284,746	7,488,702
販売費及び一般管理費	6,800,974	6,752,119
営業利益	483,771	736,582
営業外収益		
受取利息	639	711
受取配当金	13,715	11,717
その他	87,741	105,793
営業外収益合計	102,097	118,222
営業外費用		
支払利息	39,645	41,413
その他	6,860	6,878
営業外費用合計	46,506	48,291
経常利益	539,363	806,513
特別利益		
固定資産売却益	141	3,721
貸倒引当金戻入額	11,325	4,238
保険解約返戻金	3,187	-
その他	169	1,294
特別利益合計	14,823	9,254
特別損失		
固定資産売却損	450	2,441
固定資産除却損	24,535	3,905
投資有価証券評価損	-	58,482
店舗閉鎖損失	25,683	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	129,714
その他	2,477	5,160
特別損失合計	53,146	199,705
税金等調整前四半期純利益	501,039	616,062
法人税、住民税及び事業税	8,535	358,293
法人税等調整額	212,850	39,598
法人税等合計	221,385	318,694
少数株主損益調整前四半期純利益	-	297,367
少数株主利益	-	-
四半期純利益	279,654	297,367

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,992,082	10,135,405
売上原価	7,402,359	7,455,415
売上総利益	2,589,722	2,679,989
販売費及び一般管理費	2,332,857	2,298,108
営業利益	256,865	381,881
営業外収益		
受取利息	281	390
受取配当金	4,383	4,385
たな卸資産受贈益	-	12,855
その他	30,424	30,102
営業外収益合計	35,089	47,733
営業外費用		
支払利息	13,406	12,866
その他	3,064	4,542
営業外費用合計	16,470	17,408
経常利益	275,484	412,206
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	12,600
貸倒引当金戻入額	2,169	-
その他	-	804
特別利益合計	2,169	13,404
特別損失		
固定資産売却損	450	-
固定資産除却損	2,223	10
賃貸借契約解約損	-	130
その他	1,278	-
特別損失合計	3,951	141
税金等調整前四半期純利益	273,701	425,469
法人税、住民税及び事業税	2,845	168,857
法人税等調整額	116,532	25,418
法人税等合計	119,377	194,275
少数株主損益調整前四半期純利益	-	231,194
少数株主利益	-	-
四半期純利益	154,324	231,194

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	501,039	616,062
減価償却費	334,494	388,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	281,900	27,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,394	4,771
賞与引当金の増減額(は減少)	74,018	103,356
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	260
受取利息及び受取配当金	14,355	12,429
支払利息	39,645	41,413
投資有価証券評価損益(は益)	-	58,482
保険解約損益(は益)	3,187	-
固定資産売却損益(は益)	308	1,280
固定資産除却損	2,850	3,905
店舗閉鎖損失	25,683	1,834
賃貸借契約解約損	2,477	3,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	129,714
売上債権の増減額(は増加)	8,783	3,136
たな卸資産の増減額(は増加)	49,411	270,828
未収入金の増減額(は増加)	13,322	100,360
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,368	27,825
仕入債務の増減額(は減少)	708,631	697,852
未払消費税等の増減額(は減少)	21,944	36,618
未払費用の増減額(は減少)	100,422	23,640
預り保証金の増減額(は減少)	206,998	52,127
その他の流動負債の増減額(は減少)	164,037	1,279
その他	37,185	21,379
小計	1,297,903	1,842,251
利息及び配当金の受取額	13,917	12,344
利息の支払額	38,225	39,360
法人税等の支払額	277,368	23,469
法人税等の還付額	23,229	141,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,456	1,932,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	49,814	37,150
定期預金の払戻による収入	61,255	36,000
投資有価証券の取得による支出	90	7,339
有形固定資産の取得による支出	1,219,392	384,558
有形固定資産の売却による収入	231,194	26,170
無形固定資産の取得による支出	118,609	28,297
出資金の払込による支出	972	973
出資金の回収による収入	145	-
敷金及び保証金の差入による支出	42,689	44,349
敷金及び保証金の回収による収入	7,967	19,982
保険積立金の解約による収入	11,677	-
新規連結子会社の取得による収入	-	25,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119,328	395,224

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,250,000	-
リース債務の返済による支出	14,665	26,011
長期借入金の返済による支出	776,634	870,704
配当金の支払額	170,926	113,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,774	1,010,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,902	527,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,997	1,135,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,900	1,662,920

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年11月1日を効力発生日として簡易株式交換により(株)フーディーを子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が16,993千円減少し、税金等調整前四半期純利益が146,708千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,000千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「店舗閉鎖損失」は、前第3四半期連結累計期間において、「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「店舗閉鎖損失」は1,834千円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「貸倒引当金戻入額」は、前第3四半期連結会計期間において、「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結会計期間では「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間における「貸倒引当金戻入額」は804千円であります。	
2 前第3四半期連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、「特別損失」の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「特別利益」の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」は1,278千円であります。	
3 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額 4,246,768千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,611,709千円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1,929千円	貸倒引当金繰入額 1,424千円
給与手当 2,494,378千円	給与手当 2,359,208千円
賞与引当金繰入額 56,098千円	賞与引当金繰入額 50,131千円
退職給付費用 35,624千円	退職給付費用 27,131千円
役員退職慰労引当金繰入額 47,500千円	役員退職慰労引当金繰入額 31,348千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 807千円	貸倒引当金繰入額 1,213千円
給与手当 857,042千円	給与手当 787,330千円
賞与引当金繰入額 56,098千円	賞与引当金繰入額 50,131千円
退職給付費用 11,789千円	退職給付費用 9,522千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,300千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,448千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,352,291千円	現金及び預金勘定 1,812,643千円
預入期間が3ヶ月を超える 138,391千円	預入期間が3ヶ月を超える 149,723千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,213,900千円	現金及び現金同等物 1,662,920千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	198,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,778,070	1,585,917	1,475,588	152,505	9,992,082	-	9,992,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,857	88,636	9,982	2,209	131,685	(131,685)	-
計	6,808,927	1,674,553	1,485,570	154,715	10,123,767	(131,685)	9,992,082
営業利益	100,017	81,457	150,642	16,190	348,307	(91,442)	256,865

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,054,538	4,741,486	4,031,730	407,907	28,235,662	-	28,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,985	266,213	9,982	3,876	368,058	(368,058)	-
計	19,142,524	5,007,700	4,041,712	411,783	28,603,721	(368,058)	28,235,662
営業利益	110,638	283,980	308,370	21,494	724,484	(240,713)	483,771

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

前第3四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営 ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひ かり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュラン チ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(株)サンキューオールジャパンが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である(株)サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,525,522	4,872,931	4,065,731	385,873	28,850,059	-	28,850,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,603	120,697	11,535	3,869	165,706	165,706	-
計	19,555,125	4,993,629	4,077,267	389,743	29,015,765	165,706	28,850,059
セグメント利益	411,306	248,479	313,414	16,057	989,257	252,675	736,582

(注)1 セグメント利益の調整額 252,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 86,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,831,386	1,666,348	1,495,895	141,775	10,135,405	-	10,135,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,879	41,980	11,535	1,056	70,451	70,451	-
計	6,847,265	1,708,328	1,507,430	142,832	10,205,857	70,451	10,135,405
セグメント利益	209,320	93,574	149,363	11,199	463,457	81,576	381,881

(注) 1 セグメント利益の調整額 81,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前（リース会計基準適用初年度開始前）のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 479.32円	1株当たり純資産額 456.99円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,097,119	4,813,170
普通株式に係る純資産額(千円)	5,097,119	4,813,170
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	198	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,634	10,532

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.55円	1株当たり四半期純利益金額 28.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	279,654	297,367
普通株式に係る四半期純利益(千円)	279,654	297,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,554

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.65円	1株当たり四半期純利益金額 21.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	154,324	231,194
普通株式に係る四半期純利益(千円)	154,324	231,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,599

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は平成23年2月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、同法第156条第1項の規定による自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 550千株を上限とする (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合5.17%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 5億円を上限とする</p> <p>(4)取得期間 平成23年2月10日～平成23年3月24日</p>

2【その他】

第33期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	57,927千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社オーシャンシステム  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社オーシャンシステム  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。